

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)				
信託期間	2022年11月17日から2032年11月15日				
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。				
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。			
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券			
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券			
	T M A 物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債			
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。			
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT			
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券			
	投資制限	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。		
東京海上・米国短期国債 マザーファンド		株式への投資制限	10%以下	外貨建資産への投資制限	制限なし
東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド		株式への投資制限	10%以下	外貨建資産への投資制限	制限なし
T M A 物価連動国債 マザーファンド		株式への投資制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。		
世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)		株式への投資制限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。))への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。		
東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)		株式への投資制限	制限なし	外貨建資産への投資制限	制限なし
東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)		株式への投資制限	10%以下	外貨建資産への投資制限	制限なし
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。			
	収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。				

東京海上・物価対応
バランスファンド
(毎月決算型)
＜愛称 インフレ・ファイター＞

運用報告書(全体版)

第1期(決算日	2022年12月15日)
第2期(決算日	2023年1月16日)
第3期(決算日	2023年2月15日)
第4期(決算日	2023年3月15日)
第5期(決算日	2023年4月17日)
第6期(決算日	2023年5月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＜愛称 インフレ・ファイター＞」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、第1期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2022年11月17日	10,000			—	—	—	500
1 期(2022年12月15日)	9,991		0	△0.1	55.5	38.5	521
2 期(2023年 1 月16日)	9,774		0	△2.2	55.2	38.6	521
3 期(2023年 2 月15日)	9,924		0	1.5	59.0	38.3	556
4 期(2023年 3 月15日)	9,925		0	0.0	54.9	38.1	576
5 期(2023年 4 月17日)	10,038		0	1.1	56.6	38.3	587
6 期(2023年 5 月15日)	10,148		0	1.1	57.3	38.7	620

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第 1 期	(設定日) 2022年11月17日	円	%	%	%
		10,000	—	—	—
	11月末	10,022	0.2	58.2	38.5
第 2 期	(期 末) 2022年12月15日	9,991	△0.1	55.5	38.5
	(期 首) 2022年12月15日	9,991	—	55.5	38.5
	12月末	9,774	△2.2	57.2	38.2
第 3 期	(期 末) 2023年 1 月16日	9,774	△2.2	55.2	38.6
	(期 首) 2023年 1 月16日	9,774	—	55.2	38.6
	1 月末	9,886	1.1	57.1	39.0
第 4 期	(期 末) 2023年 2 月15日	9,924	1.5	59.0	38.3
	(期 首) 2023年 2 月15日	9,924	—	59.0	38.3
	2 月末	9,910	△0.1	59.5	38.0
第 5 期	(期 末) 2023年 3 月15日	9,925	0.0	54.9	38.1
	(期 首) 2023年 3 月15日	9,925	—	54.9	38.1
	3 月末	9,986	0.6	57.7	38.7
第 6 期	(期 末) 2023年 4 月17日	10,038	1.1	56.6	38.3
	(期 首) 2023年 4 月17日	10,038	—	56.6	38.3
	4 月末	10,088	0.5	56.4	38.6
第 6 期	(期 末) 2023年 5 月15日	10,148	1.1	57.3	38.7

(注) 騰落率は設定日比です。

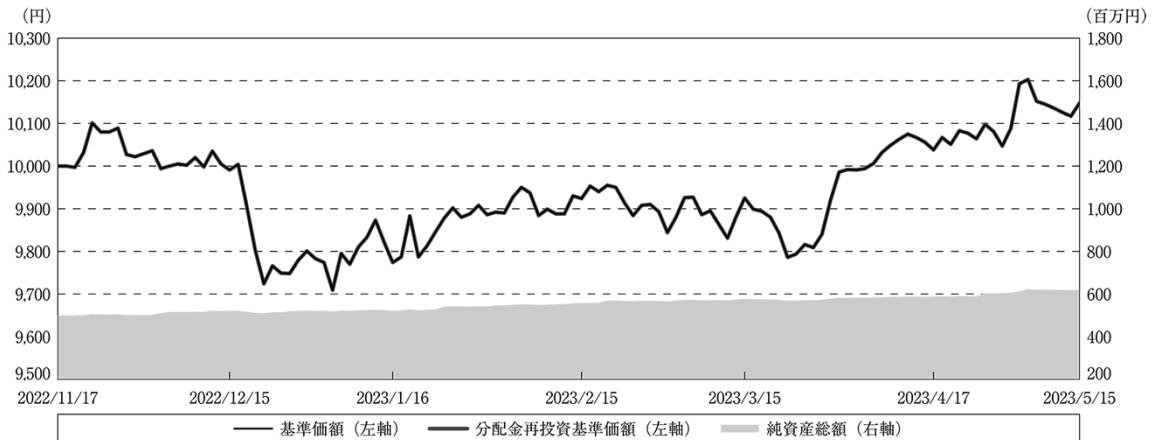
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年11月17日～2023年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【国内物価連動国債】

- ・国内でインフレ率に上昇傾向が見られるなか、投資家の需要が高まったこと

【海外株式】

- ・インフレ率上昇に一服感が見られたことで米国長期金利が安定的に推移し、株式市場が堅調な動きとなったこと

【日米住宅REIT】

- ・日米で金利上昇リスクが後退したこと
- ・米国の住宅系REITの業績の安定性に投資家の関心が集まったこと

【金】

- ・米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりなどを受けて、金の安全資産としての側面が評価されたこと

マイナス要因

【米国短期国債・海外物価連動国債】

- ・円高米ドル安が進行し、円換算での資産価値が目減りしたこと

■投資環境

【債券市場】

＜外国債券市場＞

米国債市場は、米国でインフレ指標のピークアウトなどが意識されるなか、2023年初にかけて米国10年国債利回りが低下しました。作成期半ばには、堅調な景気・雇用指標などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化への懸念が高まったことにより、米国10年国債利回りは4%を上回る水準まで上昇する局面もありましたが、作成期末にかけては米国地方銀行の経営破綻などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、再度低下して作成期を終えました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標や雇用統計などが堅調であったことなどから、作成期間を通じて上昇基調で推移しました。

＜国内債券市場＞

作成期初、10年国債利回りは日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）政策のレンジ上限である0.25%程度水準でおおむね横ばいで推移しましたが、2022年12月の金融政策決定会合で日銀がYCC政策のレンジを従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大したことから、新しいレンジ上限である0.50%程度まで上昇しました。その後、2023年3月の金融政策決定会合では現状維持が発表されたほか、米国地方銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安の高まりなどを受けて0.25%程度まで低下しましたが、作成期末にかけては金融システム不安が後退するなか、0.4%程度まで上昇して作成期を終えました。

＜物価連動国債市場＞

国内の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景にした世界的なインフレに一服感が見られるなか、国内CPI（消費者物価指数）の上昇幅が鈍化傾向になったことから、物価連動国債価格は急落しましたが、その後作成期末にかけては堅調な投資家の需要に支えられ上昇しました。

海外の物価連動国債市場は、各国の物価指標が上昇したことを背景にクーポン収入がプラス要因となり、作成期間を通じて上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、米国の物価指標が落ち着きを見せ始めたことや、日銀が金融緩和政策を一部修正したことなどを背景に、作成期半ばにかけて円高米ドル安基調で推移しました。作成期後半は、堅調な雇用指標などを背景にFRBの金融引き締め長期化への懸念が高まるなかで円安米ドル高が進行しましたが、作成期初対比では円高米ドル安の水準で作成期を終えました。

【海外株式市場】

当作成期、海外株式市場は堅調な推移となりました。作成期前半は、長期化するインフレの高進に一服感が見られることへの期待が高まり、主要国の金利が安定的に推移したことから株式市場は堅調な動きとなりました。作成期後半は、米国で地方銀行の経営破綻が相次ぎ、景気の先行き懸念が高まりましたが、欧米主要国の金融引き締め政策が間もなく終了すると期待から、海外株式市場は底固く推移しました。

【日米住宅REIT市場】

米国の住宅REIT市場は、2023年1月上旬にかけてFRBの金融引き締め姿勢が市場の足を引っ張る展開が続いたものの、その後は米国の物価関連指標に落ち着きが見られたことで利上げ継続への懸念が後退し上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、米国地方銀行が経営破綻したことで金融システム不安が広がり、金融機関による不動産向け融資の厳格化につながるリスクが懸念されたことから下落しました。作成期末にかけては、金利上昇リスクが後退するとともに、米国の住宅系REITの業績の安定性に投資家の関心が集まったことから上昇しました。

日本の住宅REIT市場は、2022年12月の金融政策決定会合で日銀が金融緩和政策の修正を決定したことを受けて長期金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻による金融システム不安を受けて、2023年3月中旬にかけて下落しました。作成期末にかけては、植田日銀新総裁による金融緩和政策の更なる変更に対する警戒感が弱まったことで金利上昇への不安が後退し上昇しました。

【金市場】

米国地方銀行の経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりや米国の債務上限問題により安全資産である金が選好され、金市場は作成期初比で大きく上昇しました。また、米国CPIの伸び率が鈍化したことで米ドル安が進行するなか、米ドル建てで取引される金の割安感が注目されたこともプラス材料となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、作成期間を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。米国短期国債、海外物価連動国債についても、作成期間を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%※
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%※
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、1.5%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間が3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。以上の運用の結果、円高米ドル安が進行したことを受けて、基準価額は1.0%下落しました。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円高米ドル安が進行したことを受けて、基準価額は1.4%下落しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.2%上昇しました。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業（モノポリー企業）の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し組み入れました。また、実質組入外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇がプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は4.6%上昇しました。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざしました。また、外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇がプラス寄与し、基準価額は2.2%上昇しました。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資しました。また、外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、金市場の上昇を反映し、基準価額は10.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2022年11月17日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	0	5	17	19	54	160

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

引き続き、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年5月15日)

項 目	第 1 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.239)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.239)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.030)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	54	0.543	
作成期間の平均基準価額は、9,944円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

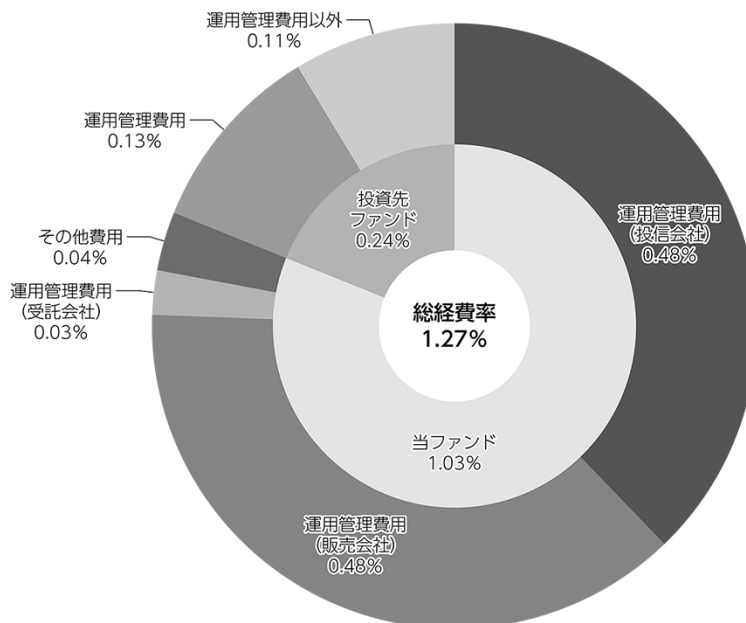
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(単位: %)

総経費率①+②+③	1.27
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月17日～2023年5月15日)

投資信託証券

銘柄		第1期～第6期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	口	千円	口	千円
		114,637,661	115,114	1,441,664	1,486

(注) 金額は受渡金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第6期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	133,493	132,227	8,120	7,977
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	129,175	128,071	4,661	4,499
	TMA物価連動国債マザーファンド	101,877	126,147	2,911	3,600
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	65,488	65,521	4,210	4,361
	東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	64,686	65,413	7,814	8,379

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第6期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	113,195,997	117,927	19.0
	合 計	113,195,997	117,927	19.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第 6 期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド		125,372	124,106
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド		124,513	122,758
TMA物価連動国債マザーファンド		98,966	123,846
東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）		61,277	62,637
東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）		56,871	62,803

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第 6 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	117,927	19.0
東京海上・米国短期国債マザーファンド	124,106	20.0
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	122,758	19.8
TMA物価連動国債マザーファンド	123,846	19.9
東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	62,637	10.1
東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	62,803	10.1
コール・ローン等、その他	6,949	1.1
投資信託財産総額	621,026	100.0

- (注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（488,413千円）の投資信託財産総額（547,425千円）に対する比率は89.2%です。
- (注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（913,278千円）の投資信託財産総額（931,379千円）に対する比率は98.1%です。
- (注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（118,788千円）の投資信託財産総額（176,017千円）に対する比率は67.5%です。
- (注) 東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（171,537千円）の投資信託財産総額（178,851千円）に対する比率は95.9%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝136.05円、1カナダドル＝100.29円、1ユーロ＝147.66円、1英ポンド＝169.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末
	2022年12月15日現在	2023年 1月16日現在	2023年 2月15日現在	2023年 3月15日現在	2023年 4月17日現在	2023年 5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	521,469,373	521,981,134	557,328,275	577,410,473	588,106,987	621,026,176
コール・ローン等	5,679,480	5,291,871	4,801,840	6,043,683	6,391,901	6,488,063
投資信託受益証券(評価額)	99,084,196	101,263,631	106,003,036	109,715,021	112,711,465	117,927,589
東京海上・米田短期国債マザーファンド(評価額)	103,530,936	101,318,072	113,532,016	113,737,375	117,799,816	124,106,513
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	103,610,587	103,916,280	111,483,143	116,073,262	117,099,270	122,758,338
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	104,235,456	102,717,801	111,176,216	115,962,931	116,239,454	123,846,589
東京海上・GPIIインフレ連動型ETFマザーファンド(清算中)(評価額)	51,866,711	53,208,860	56,639,458	55,757,033	58,016,771	62,637,659
東京海上・ゴールドマザーファンド(清算中)(評価額)	53,135,751	53,895,499	53,332,249	59,688,455	59,419,390	62,803,648
未収入金	326,256	369,120	360,317	432,713	428,920	457,777
(B) 負債	407,832	461,405	450,401	540,894	536,150	572,227
未払解約金	—	—	—	100,308	7,679	101,360
未払信託報酬	403,402	456,398	445,512	435,805	522,742	465,753
未払利息	12	6	5	5	2	6
その他未払費用	4,418	5,001	4,884	4,776	5,727	5,108
(C) 純資産総額(A－B)	521,061,541	521,519,729	556,877,874	576,869,579	587,570,837	620,453,949
元本	521,513,337	533,553,580	561,166,436	581,228,438	585,329,473	611,423,879
次期繰越損益金	△ 451,796	△ 12,033,851	△ 4,288,562	△ 4,358,859	2,241,364	9,030,070
(D) 受益権総口数	521,513,337口	533,553,580口	561,166,436口	581,228,438口	585,329,473口	611,423,879口
1万口当たり基準価額(C÷D)	9,991円	9,774円	9,924円	9,925円	10,038円	10,148円

(注) 当ファンドの第1期首元本額は500,000,000円、第1～6期中追加設定元本額は114,221,310円、第1～6期中一部解約元本額は2,797,431円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2022年11月17日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年 1月16日	2023年 1月17日～ 2023年 2月15日	2023年 2月16日～ 2023年 3月15日	2023年 3月16日～ 2023年 4月17日	2023年 4月18日～ 2023年 5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 595	196,059	△ 88	△ 62	218,202	△ 269
受取配当金	—	196,313	—	—	218,273	—
受取利息	—	11	6	5	4	—
支払利息	△ 595	△ 265	△ 94	△ 67	△ 75	△ 269
(B) 有価証券売買損益	△ 82,509	△11,040,876	8,571,742	549,483	6,928,643	6,949,570
売買益	5,216,431	2,827,524	11,116,394	6,500,959	7,978,544	7,146,231
売買損	△5,298,940	△13,868,400	△ 2,544,652	△5,951,476	△1,049,901	△ 196,661
(C) 信託報酬等	△ 407,820	△ 461,399	△ 450,396	△ 440,581	△ 528,469	△ 470,861
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 490,924	△11,306,216	8,121,258	108,840	6,618,376	6,478,440
(E) 前期繰越損益金	—	△ 490,924	△11,786,241	△3,657,778	△3,546,735	3,067,548
(F) 追加信託差損益金	39,128	△ 236,711	△ 623,579	△ 809,921	△ 830,277	△ 515,918
(配当等相当額)	(△ 18)	(7,819)	(30,634)	(84,962)	(103,231)	(251,546)
(売買損益相当額)	(39,146)	(△ 244,530)	(△ 654,213)	(△ 894,883)	(△ 933,508)	(△ 767,464)
(G) 計 (D + E + F)	△ 451,796	△12,033,851	△ 4,288,562	△4,358,859	2,241,364	9,030,070
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 451,796	△12,033,851	△ 4,288,562	△4,358,859	2,241,364	9,030,070
追加信託差損益金	39,128	△ 236,711	△ 623,579	△ 809,921	△ 830,277	△ 515,918
(配当等相当額)	(7,643)	(14,136)	(47,862)	(94,571)	(105,800)	(261,067)
(売買損益相当額)	(31,485)	(△ 250,847)	(△ 671,441)	(△ 904,492)	(△ 936,077)	(△ 776,985)
分配準備積立金	—	299,297	938,259	1,041,415	3,071,641	9,545,988
繰越損益金	△ 490,924	△12,096,437	△ 4,603,242	△4,590,353	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2022年11月17日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年 1月16日	2023年 1月17日～ 2023年 2月15日	2023年 2月16日～ 2023年 3月15日	2023年 3月16日～ 2023年 4月17日	2023年 4月18日～ 2023年 5月15日
a. 配当等収益 (費用控除後)	0円	299,297円	639,238円	105,000円	950,305円	508,245円
b. 有価証券等損益額 (費用控除後)	0円	0円	0円	0円	1,080,568円	5,970,195円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,643円	14,136円	47,862円	94,571円	105,800円	261,067円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	299,021円	936,415円	1,040,768円	3,067,548円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	7,643円	313,433円	986,121円	1,135,986円	3,177,441円	9,807,055円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	0円	5円	17円	19円	54円	160円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金 (1 万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(509,639千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第6期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,400	3,376	459,418	91.1	—	—	—	91.1
合 計	3,400	3,376	459,418	91.1	—	—	—	91.1

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第6期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 05/18/23	—	300	299	40,800	2023/5/18
B 05/30/23	—	300	299	40,759	2023/5/30
B 06/08/23	—	300	298	40,669	2023/6/8
B 06/15/23	—	300	298	40,632	2023/6/15
B 06/27/23	—	300	298	40,566	2023/6/27
B 07/05/23	—	300	298	40,544	2023/7/5
B 07/13/23	—	400	396	53,978	2023/7/13
B 07/25/23	—	400	396	53,892	2023/7/25

銘 柄	第6期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 08/01/23	—	400	395	53,821	2023/8/1
B 08/10/23	—	400	395	53,752	2023/8/10
合 計				459,418	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド全体(942, 359千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第6期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,900	千米ドル 3,311	千円 450,509	% 48.5	% —	% 26.0	% 14.9	% 7.6
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 181	18,226	2.0	—	2.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	243	35,977	3.9	—	3.9	—	—
イタリア	400	462	68,289	7.4	—	5.5	1.8	—
フランス	500	680	100,422	10.8	—	8.8	—	2.0
イギリス	千英ポンド 1,000	千英ポンド 1,351	228,942	24.6	—	22.1	2.6	—
合 計	—	—	902,368	97.1	—	68.3	19.2	9.6

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	第6期末			
		額面金額	評価額	外貨建金額	償還年月日
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 国債証券					
THI 0 1/2 01/15/28	0.5	100	117	15,975	2028/1/15
THI 0 1/4 01/15/25	0.25	100	123	16,755	2025/1/15
THI 0 1/4 07/15/29	0.25	100	110	15,095	2029/7/15
THI 0 1/8 01/15/30	0.125	100	108	14,758	2030/1/15
THI 0 1/8 01/15/31	0.125	100	106	14,450	2031/1/15
THI 0 1/8 01/15/32	0.125	100	98	13,416	2032/1/15
THI 0 1/8 02/15/52	0.125	100	72	9,931	2052/2/15
THI 0 1/8 04/15/26	0.125	100	109	14,940	2026/4/15
THI 0 1/8 04/15/27	0.125	100	101	13,776	2027/4/15
THI 0 1/8 07/15/24	0.125	100	123	16,812	2024/7/15
THI 0 1/8 07/15/30	0.125	100	108	14,776	2030/7/15
THI 0 1/8 07/15/31	0.125	100	102	13,967	2031/7/15
THI 0 1/8 10/15/24	0.125	100	113	15,503	2024/10/15
THI 0 1/8 10/15/25	0.125	100	111	15,214	2025/10/15
THI 0 1/8 10/15/26	0.125	100	105	14,331	2026/10/15
THI 0 3/4 07/15/28	0.75	100	117	15,932	2028/7/15
THI 0 3/8 01/15/27	0.375	100	119	16,296	2027/1/15
THI 0 3/8 07/15/25	0.375	100	123	16,769	2025/7/15
THI 0 5/8 01/15/26	0.625	100	123	16,786	2026/1/15
THI 0 5/8 02/15/43	0.625	100	109	14,915	2043/2/15
THI 0 5/8 07/15/32	0.625	200	196	26,721	2032/7/15
THI 0 7/8 01/15/29	0.875	100	116	15,859	2029/1/15
THI 1 1/8 01/15/33	1.125	100	99	13,568	2033/1/15
THI 1 3/8 02/15/44	1.375	100	124	16,880	2044/2/15
THI 1 5/8 10/15/27	1.625	100	103	14,020	2027/10/15
THI 2 1/8 02/15/40	2.125	100	152	20,737	2040/2/15
THI 2 1/8 02/15/41	2.125	100	150	20,522	2041/2/15
THI 2 3/8 01/15/25	2.375	100	160	21,791	2025/1/15
小計				450,509	
(カナダ) 国債証券					
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	181	18,226	2036/12/1
小計				18,226	

銘柄	利率	第6期末			
		額面金額	評価額	外貨建金額	償還年月日
		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券					
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	126	18,652	2030/4/15
DBRI 0 1 04/15/33	0.1	100	117	17,324	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0 1 05/15/33	0.1	100	92	13,663	2033/5/15
BTPS 0 4 05/15/30	0.4	100	106	15,723	2030/5/15
BTPS 0.65 05/15/26	0.65	100	113	16,738	2026/5/15
BTPS 2.35 09/15/35	2.35	100	150	22,164	2035/9/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0 1/4 07/25/24	0.25	100	123	18,246	2024/7/25
FRTR 0 1 03/01/32	0.1	100	110	16,321	2032/3/1
FRTR 0 1 07/25/38	0.1	100	106	15,653	2038/7/25
FRTR 1 8 07/25/40	1.8	100	164	24,268	2040/7/25
FRTR 3 4 07/25/29	3.4	100	175	25,932	2029/7/25
ユーロ計				204,689	
(イギリス) 国債証券					
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	129	22,010	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	140	23,818	2026/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	114	19,323	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	124	21,156	2031/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/41	0.125	100	118	20,060	2041/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	111	18,940	2048/8/10
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	134	22,797	2036/11/22
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	139	23,547	2062/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	168	28,525	2040/3/22
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	169	28,761	2042/11/22
小計				228,942	
合計				902,368	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(8,563,938千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 6 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	9,684,000	10,668,617	99.5	－	33.6	41.7	24.3
	(9,684,000)	(10,668,617)	(99.5)	(－)	(33.6)	(41.7)	(24.3)
合 計	9,684,000	10,668,617	99.5	－	33.6	41.7	24.3
	(9,684,000)	(10,668,617)	(99.5)	(－)	(33.6)	(41.7)	(24.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 6 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	810,000	876,690	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,584,000	1,723,534	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,340,000	1,471,245	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,400,000	1,571,340	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,295,000	1,422,783	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,265,000	1,390,798	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	625,000	720,983	2030/3/10

銘 柄	第 6 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	720,000	795,080	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	645,000	696,160	2032/3/10
合 計		9,684,000	10,668,617	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・日米住宅ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、東京海上・日米住宅ＲＥＩＴマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(168,484千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第6期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		12	7,896	4.6
アドバンス・レジデンス投資法人		28	9,912	5.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		22	4,708	2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		17	5,822	3.4
サムティ・レジデンシャル投資法人		43	5,074	2.9
スターツプロシード投資法人		16	3,731	2.2
大和証券リビング投資法人		92	10,598	6.2
合 計	口数・金額	230	47,742	
	銘柄数＜比率＞	7	<27.7%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄		第 6 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,258	44	5,995	3.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		4,338	36	5,022	2.9
APARTMENT INCOME REIT CO		1,366	48	6,629	3.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC		426	76	10,442	6.1
BRT APARTMENTS CORP		1,832	31	4,316	2.5
CAMDEN PROPERTY TRUST		409	45	6,148	3.6
CENTERSPACE		588	35	4,767	2.8
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		713	49	6,675	3.9
EQUITY RESIDENTIAL		1,147	72	9,799	5.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC		284	61	8,319	4.8
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		2,705	46	6,307	3.7
INVITATION HOMES INC		1,931	65	8,934	5.2
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		438	67	9,140	5.3
NEXPOINT RESIDENTIAL		743	30	4,198	2.4
SUN COMMUNITIES INC		406	54	7,439	4.3
UDR INC		1,379	57	7,763	4.5
UMH PROPERTIES INC		2,405	38	5,189	3.0
合 計		口数・金額	22,368	860	117,092
銘柄数 < 比率 >		17	—	<68.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(156,366千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	第6期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		31,600	1,260	171,537	99.3
合計	口数・金額	31,600	1,260	171,537	
	銘柄数＜比率＞	1	—	<99.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2023年2月27日）

（計算期間 2022年3月1日～2023年2月27日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
15期(2019年2月26日)	11,856		△1.3	125.698		△1.3	99.2	6,962
16期(2020年2月26日)	11,771		△0.7	124.824		△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540		△2.0	122.291		△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037		4.3	127.601		4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405		3.1	131.554		3.1	99.5	10,418

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 2 月28日	円	%		%	%
	12,037	—	127.601	—	99.7
3 月末	12,103	0.5	128.590	0.8	99.7
4 月末	12,259	1.8	130.120	2.0	99.6
5 月末	12,294	2.1	130.449	2.2	99.7
6 月末	12,261	1.9	130.010	1.9	99.5
7 月末	12,299	2.2	130.419	2.2	99.6
8 月末	12,341	2.5	130.894	2.6	99.5
9 月末	12,376	2.8	131.253	2.9	99.7
10月末	12,423	3.2	131.772	3.3	99.7
11月末	12,454	3.5	132.143	3.6	99.7
12月末	12,351	2.6	131.172	2.8	99.5
2023年 1 月末	12,390	2.9	131.436	3.0	99.6
(期 末) 2023年 2 月27日	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月1日～2023年2月27日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,037円

期 末：12,405円

騰落率： 3.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内の物価上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の修正を背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと



(注) 参考指数は、期首（2022年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。

■投資環境

【国内債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。期前半、0.19%程度であった10年国債利回りは、海外の主要中央銀行が利上げに踏み切るなか、2022年3月には日銀のYCC政策のレンジ上限である0.25%程度の水準まで上昇しました。その後、日銀がYCC政策を維持したことから、10年国債利回りは0.25%程度の水準で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で日銀がYCC政策における変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度へと拡大したことから、新しいレンジ上限である0.50%程度まで上昇して期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期を通じて、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内でCPI（消費者物価指数）が上昇したことに伴って物価連動国債の元本部分が増加したことにより、物価連動国債価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、基準価額は3.1%上昇しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,059,226	千円 3,582,963

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,489,000	10,366,732	99.5	—	43.1	45.0	11.4
	(9,489,000)	(10,366,732)	(99.5)	(—)	(43.1)	(45.0)	(11.4)
合 計	9,489,000	10,366,732	99.5	—	43.1	45.0	11.4
	(9,489,000)	(10,366,732)	(99.5)	(—)	(43.1)	(45.0)	(11.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	65,000	72,373	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,030,000	1,119,604	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,634,000	1,781,234	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,270,000	1,397,097	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,350,000	1,505,958	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,260,000	1,367,729	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,170,000	1,264,952	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	580,000	653,824	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	600,000	644,311	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	530,000	559,646	2032/3/10
合 計		9,489,000	10,366,732	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,366,732	96.9
コール・ローン等、その他	335,560	3.1
投資信託財産総額	10,702,292	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,702,292,444
コール・ローン等	253,359,503
公社債(評価額)	10,366,732,132
未収入金	77,773,375
未収利息	3,944,441
前払費用	482,993
(B) 負債	283,848,578
未払金	54,721,368
未払解約金	229,127,128
未払利息	82
(C) 純資産総額(A－B)	10,418,443,866
元本	8,398,731,256
次期繰越損益金	2,019,712,610
(D) 受益権総口数	8,398,731,256口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,405円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,372,284,981円、期中追加設定元本額は6,059,177,248円、期中一部解約元本額は4,032,730,973円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	3,643,227,659円
東京海上セレクション・物価連動国債	2,903,735,524円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,555,197,761円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	125,261,771円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	91,496,504円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	79,812,037円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,614,745
受取利息	8,667,243
支払利息	△ 52,498
(B) 有価証券売買損益	242,790,156
売買益	273,557,353
売買損	△ 30,767,197
(C) 当期損益金(A＋B)	251,404,901
(D) 前期繰越損益金	1,297,978,414
(E) 追加信託差損益金	1,420,165,275
(F) 解約差損益金	△ 949,835,980
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,019,712,610
次期繰越損益金(G)	2,019,712,610

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリー戦略株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリー戦略株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略
株式ファンド
(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）
第1期（決算日 2023年1月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」は、去る2023年1月4日に第1期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

≪世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）≫

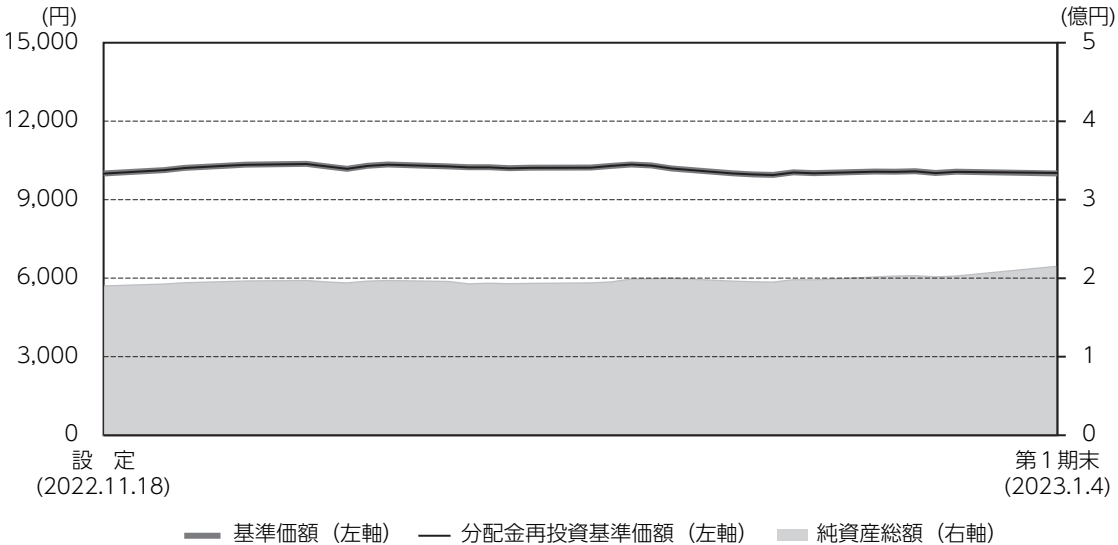
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
（設 定 日） （2022年11月18日）	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 190
1 期（2023年1月4日）	10,003	20	0.2	9,433	△5.7	86.2	6.5	215

（注1） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2） 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第1期首：10,000円
第1期末：10,003円（既払分配金20円）
騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	△5.4%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に総合電力や送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。
為替ヘッジは、対象とする通貨が全般的に円高他通貨安となったことから、プラス寄与しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 1 期	(設 定 日) 2022年11月18日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －
	11月末	10,180	1.8	10,104	1.0	90.5	7.0
	12月末	10,066	0.7	9,640	△3.6	86.7	6.5
	(期 末) 2023年 1 月 4 日	10,023	0.2	9,433	△5.7	86.2	6.5

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げ最終到達点が従来想定を上回る可能性についてのコメントを受けて景気後退懸念が高まったこと、12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）での当局のタカ派姿勢の鮮明化や、小売売上高など低調な米経済指標が材料となり、市場は下落しました。モノポリー企業関連では、総合電力や送配電銘柄などの株価が上昇しました。米リサーチ会社の投資判断や目標株価の引き上げが好材料となったサザン・カンパニーほか、総合電力銘柄の株価が総じて上昇しました。反対に、エネルギー・セクターは低調でした。TCエネルギーは、建設が進む天然ガスパイプラインでのコスト増加などが嫌気され、株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は円高米ドル安となりました。パウエルFRB議長のコメントを受けたFRBによる利上げペース減速化観測、日銀による長期金利の許容変動幅上限の引き上げや更なる金融政策修正期待の高まりから、総じて円買い米ドル売りが優勢となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

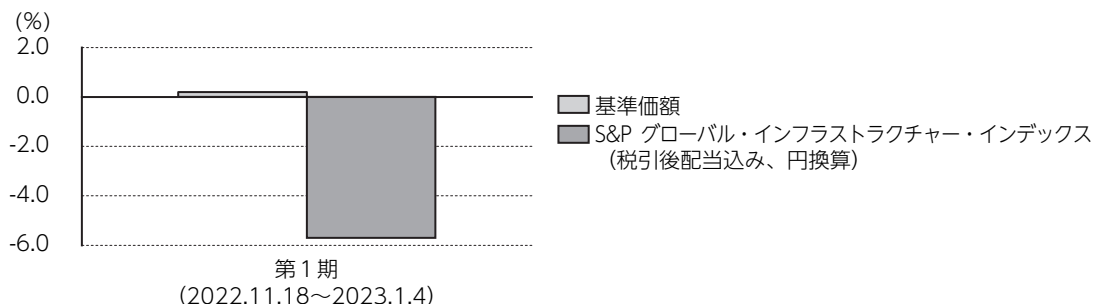
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、サザン・カンパニーやパブリック・サービス・エンタープライズ・グループ（総合電力）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、TCエナジー（エネルギー・インフラ）、セルネックス・テレコム（通信）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 1 期	
	2022年11月18日 ～2023年1月4日	
当期分配金（税込）（円）		20
対基準価額比率（％）		0.200
当期の収益（円）		20
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		32

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

想定以上のインフレ圧力の高まりを受けた積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方により、株式市場の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2022.11.18～2023.1.4)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,123円です。
(投信会社)	(9)	(0.087)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.023)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	7	0.073	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.069)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	18	0.188	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年11月18日から2023年1月4日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	125,130	217,174	1,425	2,480

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月18日から2023年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,558,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,691,784千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2023年1月4日現在)

	当 作 成 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	123,705	204,052

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年1月4日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	204,052	94.5
コール・ローン等、その他	11,829	5.5
投資信託財産総額	215,881	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=131.01円、1カナダドル=95.94円、1スイスフラン=140.13円、1オーストラリアドル=88.35円、1英ポンド=157.15円、1メキシコペソ=6.75円、1香港ドル=16.77円、1ニュージーランドドル=82.04円、100チリペソ=15.23円、1ユーロ=138.33円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(25,399,015千円)の投資信託財産総額(26,197,726千円)に対する比率は97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月4日現在)

項 目	第 1 期 末
(A) 資産	398,375,170円
コール・ローン等	650,688
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	204,052,369
未収入金	193,672,113
(B) 負債	183,236,987
未払金	182,493,908
未払収益分配金	430,131
未払信託報酬	175,614
その他未払費用	137,334
(C) 純資産総額(A-B)	215,138,183
元本	215,065,921
次期繰越損益金	72,262
(D) 受益権総口数	215,065,921口
1万口当り基準価額(C/D)	10,003円

* 設定日における元本額190,000,000円、当期中における追加設定元本額27,481,337円、同解約額2,415,416円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0003円です。

■損益の状況

当期(自2022年11月18日 至2023年1月4日)

項 目	第 1 期
(A) 有価証券売買損益	471,764円
売買益	11,113,424
売買損	△ 10,641,660
(B) 信託報酬等	△ 312,948
(C) 当期損益金(A+B)	158,816
(D) 追加信託差損益金(売買損益相当額)	(343,577)
(E) 合計(C+D)	502,393
(F) 収益分配金	△ 430,131
次期繰越損益金(E+F)	72,262
追加信託差損益金(配当等相当額)	343,577
(298,375)	(45,202)
(売買損益相当額)	(298,375)
分配準備積立金	644,993
繰越損益金	△ 916,308

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額1,075,124円(1万口当り49.99円)、収益調整金額45,202円(1万口当り2.10円)から分配対象収益額は1,120,326円(1万口当り52円)となり、うち430,131円(1万口当り20円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2022年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年1月4日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2023年1月4日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（15,634,217千円）の内容です。

(2023年1月4日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	367	3,489	457,185	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	116	870	114,042	公益事業
AMEREN CORP	254	2,249	294,742	公益事業
FIRSTENERGY CORP	533	2,240	293,549	公益事業
BLACK HILLS CORP	49	348	45,594	公益事業
SEMPRA ENERGY	229	3,525	461,915	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	45	280	36,733	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	14	167	21,970	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	344	3,296	431,891	公益事業
CMS ENERGY CORP	274	1,748	229,053	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	25	239	31,434	公益事業
DTE ENERGY CO	184	2,173	284,713	公益事業
IDACORP INC	43	474	62,218	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	133	1,486	194,763	公益事業
ENTERGY CORP	201	2,199	288,201	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	630	1,862	244,004	公益事業
DOMINION ENERGY INC	610	3,844	503,660	公益事業
MGE ENERGY INC	27	194	25,473	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	108	14,247	公益事業
XCEL ENERGY INC	511	3,584	469,587	公益事業
NISOURCE INC	343	941	123,366	公益事業
OGE ENERGY CORP	221	874	114,549	公益事業
EXELON CORP	836	3,612	473,221	公益事業
PPL CORP	730	2,133	279,524	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	491	3,046	399,174	公益事業
PNM RESOURCES INC	69	339	44,442	公益事業
SJW GRP	15	124	16,267	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	81	287	37,686	公益事業
SOUTHERN CO/THE	522	3,760	492,636	公益事業
AVISTA CORP	53	237	31,152	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	235	1,306	171,100	公益事業
ALLETE INC	40	264	34,600	公益事業
NORTHWESTERN CORP	38	227	29,820	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	63	310	40,731	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	180	2,787	365,151	公益事業
DUKE ENERGY CORP	361	3,750	491,382	公益事業

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
EVERGY INC		221	1,392	182,425	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO		17	85	11,235	公益事業
ONE GAS INC		37	288	37,815	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		222	1,073	140,612	公益事業
EVERSOURCE ENERGY		349	2,944	385,714	公益事業
AVANGRID INC		40	176	23,121	公益事業
SPIRE INC		30	210	27,545	公益事業
WEC ENERGY GRP INC		325	3,066	401,767	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,142 44銘柄	67,628 —	8,860,030 <34.4%>	
(スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		1,041	1,668	230,833	公益事業
FERROVIAL SA		2,029	4,977	688,582	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		1,833	3,046	421,412	公益事業
AENA SME SA		311	3,783	523,423	運輸
CELLNEX TELECOM SA		1,710	5,361	741,657	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,925 5銘柄	18,838 —	2,605,908 <10.1%>	
(イタリア)		百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		257	340	47,105	公益事業
SNAM SPA		8,627	4,018	555,909	公益事業
TERNA SPA		5,918	4,154	574,684	公益事業
ENAV SPA		1,305	529	73,201	運輸
ITALGAS SPA		2,151	1,129	156,227	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,260 5銘柄	10,172 —	1,407,128 <5.5%>	
(フランス)		百株	千ユーロ	千円	
ADP		132	1,693	234,305	運輸
VINCI SA		572	5,426	750,694	資本財
GETLINK SE		1,676	2,517	348,190	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,381 3銘柄	9,637 —	1,333,191 <5.2%>	
(ベルギー)		百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV		119	1,604	221,973	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	119 1銘柄	1,604 —	221,973 <0.9%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		197	800	110,730	運輸
小 計	株数・金額	197	800	110,730	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.4%>	
(オランダ)		百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		245	696	96,380	エネルギー
小 計	株数・金額	245	696	96,380	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.4%>	
(ポルトガル)		百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		1,985	508	70,313	公益事業
小 計	株数・金額	1,985	508	70,313	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額	30,115	42,258	5,845,625	
	銘柄数<比率>	17銘柄	—	<22.7%>	
(カナダ)		百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		458	1,692	162,355	公益事業
FORTIS INC		1,473	8,154	782,317	公益事業
ENBRIDGE INC		1,497	7,984	765,998	エネルギー
EMERA INC		1,112	5,854	561,680	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		2,824	2,598	249,289	公益事業
TC ENERGY CORP		1,397	7,446	714,436	エネルギー
HYDRO ONE LTD		1,286	4,759	456,633	公益事業
小 計	株数・金額	10,049	38,489	3,692,711	
	銘柄数<比率>	7銘柄	—	<14.3%>	
(イギリス)		百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		1,103	2,951	463,758	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		2,936	2,952	464,007	公益事業
NATIONAL GRID PLC		4,761	4,756	747,518	公益事業
PENNON GRP PLC		1,112	1,009	158,565	公益事業
小 計	株数・金額	9,914	11,669	1,833,849	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	<7.1%>	
(オーストラリア)		百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		6,310	8,083	714,201	運輸
APA GRP		4,918	5,184	458,030	公益事業
ATLAS ARTERIA		6,197	4,022	355,365	運輸
小 計	株数・金額	17,426	17,290	1,527,598	
	銘柄数<比率>	3銘柄	—	<5.9%>	
(メキシコ)		百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		961	15,681	105,901	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		803	38,053	256,991	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		1,290	36,893	249,159	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		1,246	19,174	129,489	運輸
小 計	株数・金額	4,302	109,802	741,542	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	<2.9%>	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		5,725	24,646	413,315	公益事業
小 計	株数・金額	5,725	24,646	413,315	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<1.6%>	
(ニュージーランド)		百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		927	383	31,435	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		4,623	3,610	296,236	運輸
小 計	株数・金額	5,551	3,994	327,671	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<1.3%>	

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	千スイスフラン	千円	運輸
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		84	1,254	175,848	
小 計	株数・金額	84	1,254	175,848	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.7%>	
(チリ)		百株	千チリペソ	千円	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A		10,379	199,914	30,455	
小 計	株数・金額	10,379	199,914	30,455	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<0.1%>	
合 計	株数・金額	103,691	—	23,448,649	
	銘柄数<比率>	84銘柄	—	<90.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		16	3,633	476,081	不動産
CROWN CASTLE INC		26	3,635	476,338	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		10	3,049	399,558	不動産
小 計	株数・金額	54	10,319	1,351,978	
	銘柄数<比率>	3銘柄	—	<5.2%>	
(イギリス)		千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		805	1,231	193,536	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		864	1,456	228,863	その他
小 計	株数・金額	1,670	2,687	422,399	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<1.6%>	
合 計	金 額	1,724	—	1,774,378	
	銘柄数<比率>	5銘柄	—	<6.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	- 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 - 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 - 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 - モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	- 株式等への投資割合には制限を設けません。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 - 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2022年9月30日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



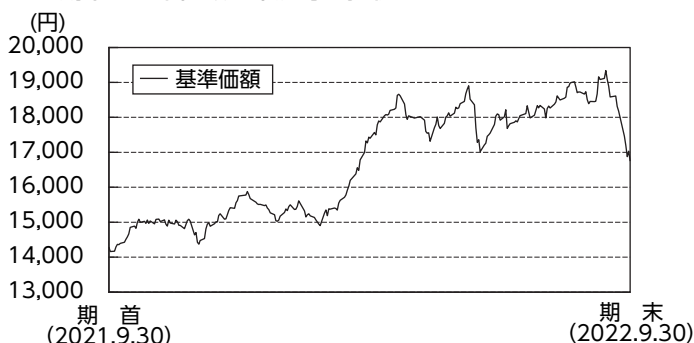
運用報告書に関するお問い合わせ先
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
 業務部
 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
 アークヒルズ仙石山森タワー
 電話番号：03-5575-5780
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月30日	円 14,290	% —	14,028	% —	% 89.9	% 7.6
10月末	15,035	5.2	14,864	6.0	90.3	8.1
11月末	14,705	2.9	14,176	1.1	89.9	8.1
12月末	15,751	10.2	14,975	6.7	89.2	7.6
2022年1月末	15,279	6.9	14,747	5.1	90.0	7.5
2月末	15,262	6.8	15,160	8.1	86.6	7.5
3月末	17,433	22.0	17,182	22.5	88.7	7.9
4月末	18,045	26.3	17,567	25.2	90.4	7.7
5月末	18,290	28.0	18,136	29.3	89.3	7.9
6月末	18,074	26.5	17,835	27.1	90.5	7.6
7月末	18,341	28.3	17,996	28.3	91.2	7.4
8月末	18,506	29.5	18,491	31.8	91.2	7.2
(期 末) 2022年9月30日	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,290円 期末：16,749円 騰落率：+17.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、通信セクター銘柄の株価が総じて下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。原油価格の高騰や米国でインフラ投資法案が可決されたことによる早期の景気回復期待などから上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクや、米国の金融引き締めによる景気後退への警戒感などを背景に下落しました。モノポリー企業関連では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価が堅調でした。コンソリデーター・エジソンなどの送配電銘柄は、世界株式市場が下落する局面でもディフェンシブ性が選好され、株価が上昇しました。一方で、ユーロ圏での記録的なインフレの高まりや金利上昇から収益力に対する懸念が高まったセルネックス・テレコムほかの通信セクター銘柄の株価は軟調に推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、FRBによる積極的な金融引き締め策の推進や米長期金利の上昇、日米間での金融政策の異なる方向感などを背景に、大幅に円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、コンソリデーター・エジソン（送配電）やセンブラ・エナジー（ガス）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、セルネックス・テレコム（通信）やアエナ（空港）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.2%、+22.1%となりました。

《今後の運用方針》

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	57円 (54) (3)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)
合 計	70

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
	4,991	34,881	108	796	
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	
	4,798	21,754	93	567	
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	
	50	783	－	－	
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	10,300 (1,276)	11,036 (804)	78 (2,773)	83 (1,527)	
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	
	5,793	7,368	63	71	
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	
	2,601	61,834	10	285	
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	
	3,300	16,195	－	－	
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	
	3,428	2,430	－	－	
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ	
	6,319	113,324	－	－	
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		4,206 (－)	12,758 (－)	8 (－)	50 (0.694)
ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		114	513	－	－
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		1,462	6,117	16	91

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		11,146	6,552	62	35
	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		170	407	1	5
	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
口		824	231	－	－
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		17,926 (－)	26,580 (－)	88 (－)	183 (0.694)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル	
	25	5,900	0.52	110	
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド	
	1,000 (5)	1,708 (8)	－ (－)	－ (－)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて
おりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,270,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,743,837千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA		92	509,839	5,516	EMERA INC		4	29,734	6,530
NATIONAL GRID PLC		269	481,591	1,789	SEMPRA ENERGY		0.834	18,444	22,115
TC ENERGY CORP		68	476,951	6,987	TC ENERGY CORP		2	14,251	6,303
FERROVIAL SA		133	470,595	3,523	CONSOLIDATED EDISON INC		1	13,961	13,878
TRANSURBAN GRP		355	467,195	1,315	AMERICAN ELECTRIC POWER		1	13,662	13,277
FORTIS INC		74	465,371	6,273	NISOURCE INC		2	12,075	4,267
VINCI SA		36	449,647	12,477	VINCI SA		0.846	10,623	12,557
ENBRIDGE INC		76	447,364	5,826	FIRSTENERGY CORP		1	9,358	5,654
TERNA SPA		365	378,446	1,034	AMERICAN WATER WORKS CO INC		0.398	8,671	21,786
SNAM SPA		516	361,736	699	ENBRIDGE INC		1	8,483	4,929

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		11	271,040	23,430	CROWN CASTLE INC		0.408	9,696	23,766
SBA COMMUNICATIONS CORP		6	266,966	43,779	SBA COMMUNICATIONS CORP		0.066	2,769	41,967
AMERICAN TOWER CORP		7	266,736	34,337	AMERICAN TOWER CORP		0.046	1,458	31,701
HICL INFRASTRUCTURE PLC		519	149,511	288					
INTL PUBLIC PARTNER		480	129,615	269					

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2022年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	208	1,860	269,456	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	51	337	48,924	公益事業
AMEREN CORP	19	167	1,377	199,511	公益事業
FIRSTENERGY CORP	43	321	1,195	173,145	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	55	381	55,305	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	128	1,952	282,752	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	20	111	16,209	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	1	2	33	4,789	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	26	218	1,912	276,996	公益事業
CMS ENERGY CORP	19	180	1,080	156,504	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	2	16	135	19,595	公益事業
DTE ENERGY CO	12	102	1,217	176,244	公益事業
IDACORP INC	3	27	273	39,641	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	90	942	136,523	公益事業
ENTERGY CORP	13	108	1,116	161,652	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	39	399	1,152	166,906	公益事業
DOMINION ENERGY INC	28	263	1,870	270,827	公益事業
MGE ENERGY INC	1	5	40	5,870	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	-	13	106	15,466	公益事業
XCEL ENERGY INC	33	280	1,834	265,657	公益事業
NISOURCE INC	29	229	596	86,432	公益事業
OGE ENERGY CORP	-	134	501	72,633	公益事業
PPL CORP	51	420	1,092	158,185	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	-	311	1,773	256,888	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	35	163	23,654	公益事業
SJW GRP	1	15	88	12,846	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	8	47	160	23,246	公益事業
SOUTHERN CO/THE	34	264	1,837	266,112	公益事業
AVISTA CORP	3	16	63	9,143	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	16	155	845	122,504	公益事業
ALLETE INC	4	12	66	9,595	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	8	44	6,415	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	33	153	22,192	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	113	1,508	218,483	公益事業
DUKE ENERGY CORP	21	183	1,746	252,926	公益事業
EVERGY INC	14	154	934	135,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	17	79	11,550	公益事業
ONE GAS INC	3	22	163	23,708	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	165	700	101,405	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	25	222	1,772	256,708	公益事業
AVANGRID INC	2	40	173	25,071	公益事業
SPIRE INC	3	30	193	28,062	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	187	1,720	249,188	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	606 40銘柄	5,489 43銘柄	35,317 -	5,114,334 <33.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	56	705	1,130	160,856	公益事業

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		-	1,335	3,093	440,264	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		104	1,212	1,927	274,314	公益事業
AENA SME SA		18	207	2,219	315,818	運輸
CELLNEX TELECOM SA		54	971	3,022	430,190	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	234 4銘柄	4,432 5銘柄	11,392 -	1,621,443 <10.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		8	89	1,082	154,098	運輸
VINCI SA		34	386	3,194	454,645	資本財
GETLINK SE		103	1,116	1,764	251,150	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	146 3銘柄	1,592 3銘柄	6,041 -	859,894 <5.6%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		10	142	155	22,068	公益事業
SNAM SPA		459	5,607	2,352	334,759	公益事業
TERNA SPA		350	3,985	2,499	355,686	公益事業
ENAV SPA		61	874	315	44,910	運輸
ITALGAS SPA		129	1,486	708	100,856	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,011 5銘柄	12,095 5銘柄	6,030 -	858,281 <5.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		8	123	456	65,015	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	123 1銘柄	456 -	65,015 <0.4%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		17	186	346	49,270	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	186 1銘柄	346 -	49,270 <0.3%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	918	223	31,760	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	918 1銘柄	223 -	31,760 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 15銘柄	19,349 16銘柄	24,491 -	3,485,666 <22.8%>	
(カナダ)		百株	百株	カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		27	275	1,002	106,074	公益事業
FORTIS INC		81	817	4,333	458,432	公益事業
ENBRIDGE INC		91	842	4,353	460,624	エネルギー
EMERA INC		55	560	3,139	332,156	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		127	1,345	2,039	215,733	公益事業
TC ENERGY CORP		76	736	4,160	440,179	エネルギー
HYDRO ONE LTD		76	664	2,231	236,059	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	536 7銘柄	5,242 7銘柄	21,259 -	2,249,258 <14.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		60	709	1,658	268,187	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド 千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC		167	1,980	1,749	公益事業
NATIONAL GRID PLC		282	2,922	2,739	公益事業
PENNON GRP PLC		67	695	534	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 4銘柄	6,308 4銘柄	6,681 —	1,080,596 <7.1%>
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
TRANSURBAN GRP		361	3,875	5,038	運輸
APA GRP		287	3,223	3,168	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP		413	—	—	公益事業
SYDNEY AIRPORT		625	—	—	運輸
AUSNET SERVICES		440	—	—	公益事業
ATLAS ARTERIA		235	3,990	2,510	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,364 6銘柄	11,090 3銘柄	10,717 —	1,009,261 <6.6%>
(メキシコ)		百株	百株	千ペソ 千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		—	567	7,977	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		46	539	21,630	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		83	865	22,876	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		80	828	10,748	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 3銘柄	2,801 4銘柄	63,233 —	454,470 <3.0%>
(香港)		百株	百株	千香港ドル 千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		305	3,605	14,005	258,400 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	3,605 1銘柄	14,005 —	258,400 <1.7%>
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル 千円	
VECTOR LTD		67	523	217	18,001 公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		282	3,255	2,438	202,224 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	349 2銘柄	3,778 2銘柄	2,655 —	220,226 <1.4%>
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン 千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		4	54	814	121,015 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	54 1銘柄	814 —	121,015 <0.8%>
(チリ)		百株	百株	千チリペソ 千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		649	6,968	128,915	19,332 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	6,968 1銘柄	128,915 —	19,332 <0.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,116 80銘柄	64,688 82銘柄	— —	14,012,562 <91.6%>

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル 千円	
AMERICAN TOWER CORP		0.876	8	1,837	266,097 不動産
CROWN CASTLE INC		1	12	1,801	260,922 不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		0.740	6	1,911	276,809 不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	27 3銘柄	5,550 —	803,829 <5.3%>
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド 千円	
INTL PUBLIC PARTNER		42	528	772	124,881 その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		49	568	909	147,159 その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	1,097 2銘柄	1,682 —	272,040 <1.8%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	1,125 5銘柄	— —	1,075,869 <7.0%>

- (注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注 2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注 3) 単位未満は切捨て。
- (注 4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS＆PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,012,562	89.6
投資証券	1,075,869	6.9
コール・ローン等、その他	555,889	3.5
投資信託財産総額	15,644,320	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.81円、1カナダドル=105.80円、1スイスフラン=148.58円、1オーストラリアドル=94.17円、1英ポンド=161.72円、1メキシコペソ=7.18円、1香港ドル=18.45円、1ニュージーランドドル=82.93円、100チリペソ=14.99円、1ユーロ=142.32円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（15,099,447千円）の投資信託財産総額（15,644,320千円）に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,945,453,814円
コール・ローン等	525,449,788
株式（評価額）	14,012,562,924
投資証券（評価額）	1,075,869,855
未収入金	301,251,740
未収配当金	30,319,507
(B) 負債	646,858,150
未払金	646,858,150
(C) 純資産総額(A－B)	15,298,595,664
元本	9,134,004,884
次期繰越損益金	6,164,590,780
(D) 受益権総口数	9,134,004,884口
1万口当り基準価額(C/D)	16,749円

* 期首における元本額946,127,678円、当期中における追加設定元本額8,230,711,214円、同解約額42,834,008円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）9,134,004,884円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.6749円です。

■損益の状況

当期（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	145,688,394円
受取配当金	145,494,910
受取利息	19,012
その他収益	174,472
(B) 有価証券売買損益	△ 986,217,849
売買益	820,368,363
売買損	△ 1,806,586,212
(C) 信託報酬等	△ 4,181,121
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 844,710,576
(E) 前期繰越損益金	405,921,952
(F) 追加信託差損益金	6,630,194,824
(G) 解約差損益金	△ 26,815,420
(H) 合計(D + E + F + G)	6,164,590,780
次期繰越損益金(H)	6,164,590,780

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。